

北九州高速鉄道株式会社

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

2 設立年月日

昭和51年7月31日

3 代表者

代表取締役社長 柴田 卓典（令和4年6月30日就任）

4 資本金

100,000千円

5 資本金のうち、北九州市の出資金

100,000千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	0人	2人	4人
常 勤	3人	0人	2人	1人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	111人	0人	0人	111人

7 市からのミッション

公共交通機関として重要な役割を担う北九州モノレールの安全・正確・快適な管理運営を行うとともに、経営を安定化させる。

II 令和3年度事業実績

当期は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、二度にわたる緊急事態宣言の発令があり、外出の自粛等から移動需要は低迷したものの、感染症対策と両立した社会経済活動が継続され、輸送人員は前期と比較して一定の回復が得られた。

このような状況の中、「北九州モノレール中期経営計画（2020-2024）」の二年目として、重点施策である、地域との連携や業務効率化によるコスト削減について引き続き取り組みを行った。

営業収益は、運輸収入が大きく落ち込んだ前期と比較して増加、運輸雑収も小倉駅南北公共通路に新設した「小倉駅ストリートサイネージ」等の広告媒体強化や、北九州市から受託の「軌道敷等維持修繕業務」収入の総額計上への変更等により増加し、前期を大きく上回った。

一方、営業費は、北九州市から受託の「軌道敷等維持修繕業務」費用の総額計上への変更により増加が見込まれたものの、種々のコスト削減策や、前期に実施した固定資産減損処理等による減価償却費等の固定費削減効果により、前期を大幅に下回った。

この結果、経常損益及び当期純損益とも大幅な利益を計上した。

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	5,602,365,271	(負債の部)	2,688,212,811
流動資産	3,416,908,102	流動負債	747,426,762
現金及び預金	3,046,639,844	1年以内返済予定の長期借入金	76,000,000
未収運賃	40,005,408	リース負債	149,560,511
未収金	95,781,933	未払金	326,199,148
貯蔵品	233,549,703	未払費用	6,828,287
前払費用	924,097	未払法人税等	4,932,000
未収還付法人税等	7,117	未払消費税等	33,720,100
		預り金	2,058,001
		前受運賃	81,654,278
		前受収益	24,798,127
		賞与引当金	41,676,310
固定資産	2,185,457,169	固定負債	1,940,786,049
軌道事業固定資産	2,177,201,509	長期借入金	844,000,000
建設仮勘定	8,179,500	リース負債	600,539,449
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	491,297,600
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,850,000
		(純資産の部)	2,914,152,460
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	9,771,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		その他資本剰余金	2,900,000,000
		利益剰余金	▲6,957,369,315
		その他利益剰余金	▲6,957,369,315
		繰越利益剰余金	▲6,957,369,315
資産合計	5,602,365,271	負債及び純資産合計	5,602,365,271

2 損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：円)

科 目	決 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	1,712,767,406	
運輸雑収	438,283,006	2,151,050,412
営業費	1,749,436,307	1,749,436,307
営業利益		401,614,105
軌道事業営業利益		401,614,105
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	28,155	
雑収入	38,017,195	38,045,350
営業外費用		
支払利息	11,594,000	
雑支出	300	11,594,300
経常利益		428,065,155
特別損益の部		
特別利益		
補助金収入	11,262,896	11,262,896
特別損失		
固定資産除却損	353,450	353,450
税引前当期純利益		438,974,601
法人税、住民税及び事業税		4,932,000
当期純利益		434,042,601

IV 令和4年度事業計画

《令和4年度の事業計画概要》

今後予定している設備更新には莫大な費用が必要なことから設備更新計画の策定と合わせ、その資金確保の方策について検討を行う。

中期経営計画（2020-2024）については、新型コロナウイルス感染症の影響等、環境の変化や課題を整理したうえで、見直しの要否について検討を行う。

今後もお客さまの安全、正確、快適、利便性の向上を図るとともに、増収、利用促進策や経費削減策に着実に取り組み、企業としての発展に努める。

(1) 重点目標

- ① 輸送の安全と定時運行の確保
- ② お客さまの満足度向上
- ③ 乗車人員並びに収入増施策
- ④ コスト管理の徹底
- ⑤ 人財の育成
- ⑥ お客さまマナーの改善

(2) 主な事業

- ① 中期経営計画（2020-2024）の実行
- ② 沿線事業体、他交通機関、学校との連携強化
- ③ 沿線活性化、新商品開発、運賃体系の見直し
- ④ イベント、情報発信の強化
- ⑤ タイムマネジメントによる時間外労働削減
- ⑥ コスト管理の徹底
- ⑦ 検査・取替周期や仕様の見直しによるコスト削減
- ⑧ 新技術導入や設備全体のスリム化等による設備更新計画の策定
- ⑨ 効果的な資金確保策の実施（補助金活用等）
- ⑩ 北九州市との資産のあり方の方策協議

V 令和4年度予算

予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	1,664,528	
運輸雑収	456,766	2,121,294
営業費	1,909,586	1,909,586
営業利益		211,708
軌道事業営業利益		211,708
(営業外損益の部)		
営業外利益	2,581	2,581
経常利益		214,289
特別損益の部		
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	7,318	7,318
税引前当期純利益		306,971
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
当期純利益		301,971

Ⅵ 役員名簿等

1 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	柴田卓典	
取締役	上村周二	北九州市建築都市局長〔兼任〕
取締役	松原英治	(株)北九州輸入促進センター常勤監査役〔兼任〕
常勤監査役	諫山修	北九州市内部統制推進担当〔兼任〕
監査役	倉知宏	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
監査役	藤野啓介	(株)福岡銀行常務執行役員北九州本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（令和3年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務	269,683	当該業務は軌道敷そのものを扱う維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守点検・修繕	118,900	日立ビルシステム、三菱電機ビルソリューションズ、東芝エレベータ、クワリフト、ダイコー、日本ホチス・エレベータ、三精テクノロジーズ	随意契約（特命）	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば下記に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			エレベータ監視システム保守点検	660	セイコー電子	随意契約（見積合わせ）	過去2カ年における指名競争入札で、技術者の配置困難や、鉄道独自の技術的対応が困難等の理由により、請負業者以外の全業者が辞退したため。 分岐器設備の保守業者と本工事の施工業者が異なると、不具合が生じた場合に責任区分が不明確となり、復旧や原因究明に時間がかかるため、分岐器設備の保守業者であり、過去に同工事の施工実績を有する親和電設工業を特命とする。
			徳力公園前駅エレベータ監視システムモニター取替修繕	154			
			エレベータ監視システムモニター取替修繕	990			
			守恒駅エレベータ監視システム2号（上りホーム階）カメラ及びモニター取替修繕	297			
			信号設備（A-2）保守点検	16,500	親和電設工業	随意契約（特命）	
			分岐器設備取替工事	2,369			
			分岐器スイッチ取替工事	1,190			
			分岐器転換不良対策作業	153	随意契約（見積合わせ）		
			台車揺動対策補助工事	148			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			分岐器重要部取替分解修繕	22,517	日立製作所	随意契約 (特命)	分岐器機器は日立製作所の設計、施工であるため、その基本的な性能に係わる部分の改良などの機器特性等に対応できるのは日立製作所しかない。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			台車揺動対策 (本施行)	6,574			
			分岐器設備分解修繕工事	2,591	JR九州エンジニアリング	随意契約 (特命)	過去2カ年における指名競争入札で、技術者の配置困難や、鉄道独自の技術的対応が困難等の理由により、請負業者以外の全業者が辞退したため。
			カイトシリンダー分解修繕工事	145			
			追加ロックシリンダー分解	97		随意契約 (見積合わせ)	
			PC軌道桁軌道狂い調整工事	2,021	タルミ	随意契約 (見積合わせ)	
			都市モレール小倉線PC軌道桁動揺測定業務	1,496			
			駅舎下天井板落下に伴う緊急対応工事	173			
			エレベーター棟屋上防水修繕工事	325			
			北方駅外1駅駅舎雨漏り補修工事	275	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路雨漏り補修工事	216			
			平和通駅北口男子トイレ洗面所改修工事	1,430	福岡建設	随意契約 (見積合わせ)	
			雨漏りに伴う天井板補修工事	264			
			連絡通路樋補修に伴う見切板撤去その他工事	215			
			平和通駅軌道床防水補修工事	2,517	エビック	指名競争入札	
			徳力嵐山口駅連絡通路屋根シーリング工事	64			
						随意契約 (見積合わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			平和通駅北口雨漏り補修工事	54	大同建設	随意契約 (特命)	天井分落下の緊急対応であり、当該事業者が同様の施工実績があるため
			平和通駅通路及び倉庫天井補修	292		随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅北口倉庫天井裏内改修工事	253			
			都市モノレール小倉線軌道検測業務委託	12,430	かんこう	随意契約 (特命)	軌道検測に精通し、国内で唯一の機械自動計測が可能な業者であるため
			令和3年度都市モノレール小倉線PC軌道桁健全度評価業務	1,705	上晴	随意契約 (特命)	PC桁の特性やASR状況の見識も十分で問題点にも精通しているため
			志井駅軌道床防水補修工事	1,485	ビルトリアア技研工業	随意契約 (見積合わせ)	
			ホーム乗降口補修工事	990	アカセ建設工業	随意契約 (見積合わせ)	
			且過駅改修工事	715	吉元工務店	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎硝子取替他工事	715	前川硝子	随意契約 (見積合わせ)	
			耐震FP調査業務委託	550	日鉄テクノロジー	随意契約 (特命)	市内登録業者で本業務を遂行できるだけの技術と設備を有するのが、当該業者1社だけのため
			連絡通路天井板補修工事(志井駅)	306	林技建	随意契約 (見積合わせ)	
			企救丘駅舎下天井板補修工事	286	千葉工務店	随意契約 (見積合わせ)	
			モノレール志井駅連絡通路床石補修工事	231	岩佐建設	随意契約 (見積合わせ)	
			片野駅音声誘導装置修繕工事	204	志徳電設工業	随意契約 (見積合わせ)	
			昇降機ピット排水委託業務	165	角田油業	随意契約 (見積合わせ)	
			エアトライヤ冷媒処分	72	小田商會	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路非常灯取付工事	17	門電	随意契約 (見積合わせ)	
長寿命化計画に基づく工事の実施に係る業務	24,092	関係法令に基づき必要な業務を委託するもの	再委託なし				
合計	293,775		合計	202,751			

